

四半期報告書

(第6期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井 政彦

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号

【電話番号】 (06)6251-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 元治
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 元治

【縦覧に供する場所】 岡藤ホールディングス株式会社 東京本部
(東京都中央区新川二丁目12番16号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	4,849,927 (4,071,977)	5,048,003 (4,421,913)	1,673,255 (1,487,908)	1,600,848 (1,490,765)	6,527,187 (5,532,121)
経常損失(△) (千円)	△612,775	△628,885	△163,106	△170,163	△958,339
当期純損失または四半期純損失 (△) (千円)	△432,429	△676,343	△151,530	△170,417	△719,700
純資産額 (千円)	—	—	7,071,636	5,830,296	6,787,804
総資産額 (千円)	—	—	36,105,877	37,525,534	33,259,441
1株当たり純資産額 (円)	—	—	748.04	612.90	719.15
1株当たり当期純損失金額または 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△49.62	△80.15	△17.51	△20.25	△83.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	17.63	13.74	18.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△741,161	△2,818,226	—	—	283,292
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,002,165	△939,694	—	—	1,100,081
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△249,891	2,305,591	—	—	△368,517
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	—	3,070,261	2,530,168	4,083,008
従業員数 (人)	—	—	493	463	465

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	463
---------	-----

（注）従業員は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	19
---------	----

（注）従業員は就業人員を表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント別の業績等に示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出はアジア向けが増加しつつも、欧米向けの鈍化から次第に横ばい傾向となるとともに、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られたものの、個人消費には駆け込み需要の反動が見られ、雇用環境の改善が遅れる中で所得の伸びも抑えられるなど、総じて停滞色が強まりました。

商品市況は、世界経済の回復傾向から貴金属や原油、穀物等全般的に上昇傾向を継続し、全国市場売買高は16,051千枚（前年同期比86.8%）となりました。

証券市況は、主要市場は米国市場を中心に回復傾向をたどる中で、一部エマージング市場は調整場面となりましたが、国内市場は次第に反発へと転じました。

為替市況は、欧州通貨が対ドルで下落しつつも、アジア通貨の対ドル上昇が続き、連れて円高傾向が強まりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結会計期間における受取手数料が1,490百万円（前年同期比100.2%）、売買損益が8百万円（同11.0%）となり、営業収益は1,600百万円（同95.7%）となりました。

営業費用は1,755百万円（前年同期比94.4%）となったことにより、営業損失が154百万円（前年同期は186百万円の営業損失）、経常損失が170百万円（前年同期は163百万円の経常損失）となり、四半期純損失は170百万円（前年同期は151百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	169,061	262.2
砂糖市場	4,838	123.3
貴金属市場	1,190,853	95.1
ゴム市場	67,176	161.4
石油市場	33,141	96.6
中京石油市場	272	—
小計	1,465,344	104.9
現金決済取引		
貴金属市場	3,541	68.6
石油市場	5,138	69.7
小計	8,680	69.2
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	194	
小計	194	
国内市場計	1,474,218	104.6
海外市場計	4,376	9.2
商品先物取引計	1,478,594	101.5
商品投資販売業		
商品ファンド	6,595	122.1
商品先物取引計	1,485,190	101.5
為替証拠金取引	—	—
証券取引	5,575	22.2
合計	1,490,765	100.2

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△67,532	—
砂糖市場	117	—
貴金属市場	△1,245	—
ゴム市場	△11,026	—
石油市場	△5,106	—
小計	△84,792	—
現金決済取引		
貴金属市場	△92	—
石油市場	4,330	—
小計	4,238	—
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	△912	—
小計	△912	—
国内市場計	△81,467	—
海外市場計	49,425	24.8
商品先物取引損益計	△32,041	—
商品売買取引	9,661	55.4
商品先物取引計	△22,379	—
為替証拠金取引	19,472	90.6
証券取引	11,132	—
合計	8,225	11.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品投資顧問料等	40,655	70.9
商品ファンド管理報酬等	39,142	74.2
その他	22,058	—
合計	101,857	92.2

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

当社グループは、従来、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントとして事業の種類別セグメントは記載していませんでしたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、事業会社を基礎とした投資・金融サービス別のセグメントに分類しましたので、当該セグメント別の業績等を記載しております。

なお、各セグメントごとの業績等はつぎのとおりであります。第1四半期連結会計期間より新たに記載しているため前期比較はしていません。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、貴金属市場の取引が好調に推移したこともあり、受取手数料は1,485百万円となりましたが、売買損益は22百万円の損失となりました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額（千円）
受取手数料	1,485,190
売買損益	△22,379
その他	58,633
合計	1,521,443

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第3四半期連結会計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（%）	自己（枚）	前年同期比（%）	合計（枚）	前年同期比（%）
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	128,863	181.1	29,378	56.1	158,241	128.1
砂糖市場	7,209	218.4	88	3.3	7,297	122.8
貴金属市場	396,499	132.8	63,228	62.8	459,727	115.1
ゴム市場	161,033	168.8	8,285	48.8	169,318	150.7
石油市場	65,659	94.4	10,075	37.9	75,734	78.8
中京石油市場	940	—	—	—	940	—
小計	760,203	141.3	111,054	55.7	871,257	118.2
現金決済取引						
貴金属市場	11,055	78.8	446	49.3	11,501	77.0
石油市場	15,678	111.3	1,132	13.6	16,810	74.9
小計	26,733	95.1	1,578	17.1	28,311	75.8
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	478	—	24	—	502	—
小計	478	—	24	—	502	—
国内市場計	787,414	139.1	112,656	55.7	900,070	118.2
海外市場計	5,596	—	17,122	607.6	22,718	806.2
合計	793,010	140.1	129,778	61.4	922,788	118.7

（注）1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	
		委託売買高（枚）	割合（%）	委託売買高（枚）	割合（%）
東京工業品取引所	金（標準取引）	163,969	29.0	182,099	23.1
東京工業品取引所	ゴム	95,402	16.9	161,033	20.5
東京工業品取引所	白金（標準取引）	111,233	19.6	146,723	18.6
東京穀物商品取引所	とうもろこし	29,239	5.2	60,334	7.7
東京工業品取引所	一般大豆	36,129	6.4	58,588	7.4

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	14,173	108.9	473	12.0	14,646	86.3
砂糖市場	2,041	919.4	4	—	2,045	921.2
貴金属市場	24,041	112.3	293	96.7	24,334	112.1
ゴム市場	14,600	428.5	65	4.9	14,665	309.3
石油市場	6,051	175.1	1,802	195.4	7,853	179.4
中京石油市場	24	—	—	—	24	—
小計	60,930	146.8	2,637	40.5	63,567	132.3
現金決済取引						
貴金属市場	764	14.9	2	100.0	766	14.9
石油市場	418	37.6	12	3.4	430	29.4
小計	1,182	19.0	14	4.0	1,196	18.2
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	204	—	18	—	222	—
小計	204	392.3	18	—	222	—
国内市場計	62,316	130.3	2,669	38.9	64,985	118.9
海外市場計	1,996	—	699	—	2,695	—
合計	64,312	134.5	3,368	49.0	67,680	123.8

② 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益は19百万円の利益となり、営業収益は18百万円となりました。

③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は5百万円となり、営業収益は16百万円となりました。

④ 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が39百万円、投資顧問報酬が1百万円となり、営業収益は41百万円となりました。

⑤ 海外投資関連事業

海外投資関連事業につきましては、営業収益が2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ147百万円減少し、2,530百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は1,390百万円（前年同期は179百万円の獲得）となりました。これは、保管有価証券の減少351百万円、委託者先物取引差金の減少832百万円、借入商品の増加996百万円および預り証拠金の増加2,367百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失211百万円を計上したほか、保管借入商品の増加903百万円、差入保証金の増加3,748百万円、貸付商品の増加444百万円および預り金の減少732百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果獲得した資金は59百万円（前年同期は54百万円の獲得）となりました。これは、有価証券の売却による収入103百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は1,202百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の返済による支出2,085百万円等があった一方で、短期借入による収入3,309百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	9,965,047	—	5,000,000	—	1,965,719

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,553,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,409,300	84,093	—
単元未満株式	普通株式 2,547	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	84,093	—

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岡藤ホールディングス株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	1,553,200	—	1,553,200	15.59
計	—	1,553,200	—	1,553,200	15.59

（注）当第3四半期会計期間末日における自己株式は、1,553,300株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.59%）となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	215	210	206	206	204	199	212	193	214
最低（円）	200	188	188	189	189	187	180	185	189

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697,803	5,316,148
売掛金	284,682	—
委託者未収金	77,146	65,296
有価証券	2,000	5,000
商品	92,321	97,404
保管借入商品	999,760	37,510
保管有価証券	4,432,038	4,083,789
差入保証金	16,999,132	12,877,545
信用取引資産	181,542	73,503
信用取引貸付金	179,281	73,503
信用取引借証券担保金	2,261	—
金銭の信託	946,002	994,401
顧客分別金信託	50,000	50,000
預託金	415,000	1,115,000
委託者先物取引差金	1,242,783	1,121,279
繰延税金資産	23,551	5,999
その他	2,390,365	1,034,481
貸倒引当金	△1,600	—
流動資産合計	31,832,532	26,877,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,305,340	1,288,177
減価償却累計額	△728,601	△725,036
建物（純額）	576,739	563,141
土地	1,824,892	1,824,892
その他	781,422	767,388
減価償却累計額	△587,961	△516,320
その他（純額）	193,460	251,068
有形固定資産合計	2,595,092	2,639,102
無形固定資産		
電話加入権	72,247	72,497
ソフトウェア	241,848	281,889
その他	3,302	3,703
無形固定資産合計	317,398	358,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,010,110	1,216,605
出資金	75,925	76,025
破産更生債権等	581,715	578,905
役員長期貸付金	475,977	495,939

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期差入保証金	855,516	881,872
会員権	187,755	190,805
繰延税金資産	19,225	15,698
その他	234,149	488,381
貸倒引当金	△659,864	△559,344
投資その他の資産合計	2,780,511	3,384,888
固定資産合計	5,693,002	6,382,081
資産合計	37,525,534	33,259,441
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,701,275	1,210,800
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	100,000	150,000
借入商品	1,444,360	369,610
未払法人税等	22,523	38,175
未払消費税等	98,947	82,602
繰延税金負債	—	47
預り証拠金	18,843,059	16,600,635
預り証拠金代用有価証券	4,432,038	3,751,689
信用取引負債	181,515	70,647
信用取引借入金	179,254	70,647
信用取引貸証券受入金	2,261	—
未払金	231,967	162,973
賞与引当金	83,791	223,889
役員賞与引当金	1,150	—
その他	611,981	1,618,970
流動負債合計	29,822,609	24,350,041
固定負債		
社債	50,000	100,000
長期借入金	342,500	365,000
退職給付引当金	595,360	540,636
役員退職慰労引当金	366,168	460,740
負ののれん	228,716	320,247
繰延税金負債	2,108	58,752
その他	102,412	121,420
固定負債合計	1,687,266	1,966,797
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	184,308	152,966
金融商品取引責任準備金	1,054	1,831
特別法上の準備金合計	185,362	154,797
負債合計	31,695,238	26,471,636

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,076,233
利益剰余金	308,640	984,984
自己株式	△813,412	△804,563
株主資本合計	6,529,180	7,256,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89,948	81,590
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△73,464	△46,725
評価・換算差額等合計	△1,373,604	△1,175,326
少数株主持分	674,720	706,476
純資産合計	5,830,296	6,787,804
負債純資産合計	37,525,534	33,259,441

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受取手数料	4,071,977	4,421,913
売買損益	313,200	232,135
その他	464,748	393,954
営業収益合計	4,849,927	5,048,003
営業費用		
取引所関係費	161,444	183,028
人件費	※1 2,661,770	※1 2,711,831
調査費	143,898	137,818
旅費及び交通費	143,960	169,862
通信費	242,355	206,450
広告宣伝費	152,801	190,770
地代家賃	499,988	454,311
電算機費	339,251	348,959
減価償却費	157,617	125,362
賞与引当金繰入額	25,805	83,791
役員賞与引当金繰入額	—	1,150
役員退職慰労引当金繰入額	43,274	38,116
退職給付費用	116,056	126,075
貸倒引当金繰入額	9,862	29,190
のれん償却額	—	172
その他	815,074	814,763
営業費用合計	5,513,163	5,621,656
営業損失(△)	△663,235	△573,653
営業外収益		
受取利息	15,546	23,330
受取配当金	14,135	22,667
有価証券売却益	—	3,821
負ののれん償却額	116,600	91,543
その他	35,781	53,919
営業外収益合計	182,063	195,282
営業外費用		
支払利息	31,914	35,468
有価証券売却損	144	—
貸倒引当金繰入額	25,500	86,100
為替差損	63,047	114,845
その他	10,996	14,101
営業外費用合計	131,603	250,515
経常損失(△)	△612,775	△628,885

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19,699	—
投資有価証券売却益	19,347	20
関係会社株式売却益	15,000	—
商品取引責任準備金戻入額	97,451	—
金融商品取引責任準備金戻入	738	776
貸倒引当金戻入額	8,944	12,900
訴訟損失引当金戻入額	49,500	—
その他	3,258	—
特別利益合計	213,940	13,697
特別損失		
固定資産売却損	247	—
固定資産除却損	19,544	—
店舗閉鎖損失	22,488	13,898
投資有価証券売却損	39,979	—
投資有価証券評価損	1,520	12,310
投資有価証券償還損	37,412	—
商品取引責任準備金繰入額	—	31,342
保険解約損	—	32,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,200
その他	7,146	3,623
特別損失合計	128,339	104,669
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△527,174	△719,857
匿名組合損益分配額	4,888	△2,940
税金等調整前四半期純損失 (△)	△532,063	△716,916
法人税、住民税及び事業税	13,656	12,469
法人税等調整額	△64,461	△21,126
法人税等合計	△50,805	△8,656
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△708,259
少数株主損失 (△)	△48,828	△31,916
四半期純損失 (△)	△432,429	△676,343

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,487,908	1,490,765
売買損益	74,895	8,225
その他	110,451	101,857
営業収益合計	1,673,255	1,600,848
営業費用		
取引所関係費	56,515	66,120
人件費	※1 867,967	※1 799,171
調査費	47,632	45,530
旅費及び交通費	53,516	49,207
通信費	76,239	65,776
広告宣伝費	53,033	53,047
地代家賃	156,640	147,835
電算機費	114,951	113,784
減価償却費	54,113	42,728
賞与引当金繰入額	25,805	83,791
役員賞与引当金繰入額	—	1,150
役員退職慰労引当金繰入額	14,674	14,046
退職給付費用	37,885	41,877
貸倒引当金繰入額	4,682	6,838
その他	296,322	224,762
営業費用合計	1,859,981	1,755,668
営業損失(△)	△186,726	△154,820
営業外収益		
受取利息	5,076	6,476
受取配当金	592	124
有価証券売却益	—	3,821
負ののれん償却額	38,389	30,523
為替差益	3,426	—
その他	10,715	10,533
営業外収益合計	58,200	51,480
営業外費用		
支払利息	8,922	12,766
貸倒引当金繰入額	22,200	—
為替差損	—	50,207
その他	3,458	3,849
営業外費用合計	34,580	66,823
経常損失(△)	△163,106	△170,163

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	700	19,700
訴訟損失引当金戻入額	67,600	—
その他	—	2,470
特別利益合計	68,300	22,170
特別損失		
固定資産除却損	3,375	—
店舗閉鎖損失	2,397	—
投資有価証券売却損	3,900	—
投資有価証券評価損	183	—
投資有価証券償還損	37,412	—
商品取引責任準備金繰入額	—	41,470
保険解約損	—	22,240
その他	7,338	3,050
特別損失合計	54,606	66,761
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△149,413	△214,753
匿名組合損益分配額	3,867	△2,940
税金等調整前四半期純損失 (△)	△153,281	△211,812
法人税、住民税及び事業税	△14,614	4,184
法人税等調整額	35,019	△2,954
法人税等合計	20,404	1,229
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△213,042
少数株主損失 (△)	△22,155	△42,624
四半期純損失 (△)	△151,530	△170,417

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△532,063	△716,916
減価償却費	157,617	125,362
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19,451	—
固定資産除却損	19,544	—
有価証券売却損益 (△は益)	20,776	△3,842
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,520	12,310
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15,000	—
負ののれん償却額	△116,600	△91,543
受取利息及び受取配当金	△29,681	△45,997
支払利息	31,914	35,468
為替差損益 (△は益)	56,744	78,331
金銭の信託の増減額 (△は増加)	53,311	48,398
預託金の増減額 (△は増加)	△82,000	700,000
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	105,939	65,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,714	5,166
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	247,833	△121,503
委託者未収金の増減額 (△は増加)	40,082	△11,849
差入保証金の増減額 (△は増加)	137,755	△4,121,586
その他の売上債権の増減額 (△は増加)	—	△284,682
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	34,007	26,356
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△33,800	332,100
貸付商品の増減額 (△は増加)	△3,854	△444,600
保管借入商品の増減額 (△は増加)	1,655	△962,250
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△71,598	154,269
未収入金の増減額 (△は増加)	386,558	△112,375
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△47,343	△108,039
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	200,000	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△5,378	△2,810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,130	△140,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,182	102,120
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△172,700	—
短期社債の増減額 (△は減少)	※2 2,000,000	—
未払金の増減額 (△は減少)	50,159	73,165
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△97,451	31,342
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△3,031,841	2,242,423
預り金の増減額 (△は減少)	△86,405	△884,344
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△18,739	110,868
借入商品の増減額 (△は減少)	32,144	1,074,750
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△54,255	△135,781
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,656	54,723
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,558	△94,571
その他	111,951	196,219
小計	△687,782	△2,813,913

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
利息及び配当金の受取額	33,741	39,920
利息の支払額	△30,645	△25,872
法人税等の支払額	△56,475	△18,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△741,161	△2,818,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△353,970	—
定期預金の払戻による収入	619,520	—
有価証券の取得による支出	—	△94,432
有価証券の売却による収入	—	103,254
有形固定資産の取得による支出	△183,422	△66,332
有形固定資産の売却による収入	157	—
無形固定資産の取得による支出	△187,593	△17,994
投資不動産の売却による収入	685,884	—
投資有価証券の取得による支出	△135,000	△34,000
投資有価証券の売却による収入	607,853	20
貸付による支出	△104,258	△1,093,400
貸付の回収による収入	66,188	59,314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16,811	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△13,608	—
その他	△16,397	203,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002,165	△939,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	6,440,715	9,586,875
短期借入金の返済による支出	△6,087,990	△7,096,400
長期借入れによる収入	15,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△243,300	△52,500
社債の償還による支出	△310,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△45,333	△8,848
親会社による配当金の支払額	—	△42,280
少数株主への配当金の支払額	△8,274	—
その他	△10,709	△11,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,891	2,305,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,026	△100,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△915	△1,552,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,071,176	4,083,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,070,261	※1 2,530,168

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>オーアイエム合同会社は第1四半期連結会計期間において清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、オカトーシングポールプライベートリミテッドは第2四半期連結会計期間において清算したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、当第3四半期連結会計期間においてオーアイエム合同会社2010が新たに設立されたこと、および、同社と当社の連結子会社であるオカトーインベストメントマネジメント株式会社との間で匿名組合契約を締結し、同社が当該匿名組合（以下「オーアイエムⅡ号ファンド」という。）の営業者となったことから、オーアイエム合同会社2010およびオーアイエムⅡ号ファンドを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間における営業損失、経常損失はそれぞれ1,949千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は13,149千円増加しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(匿名組合出資預り金の会計処理)

当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は四半期連結財務諸表に含め、総額で表示しております。

匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」(四半期連結貸借対照表の流動負債「その他」に含んでおります。)を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>376,803千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,941,253</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>31,202</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>312,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,661,770</td> </tr> </table>	役員報酬	376,803千円	従業員給与	1,941,253	退職金	31,202	福利厚生費	312,510	合計	2,661,770	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>333,257千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,957,158</td> </tr> <tr> <td>役員退職金</td> <td>83,941</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>337,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,711,831</td> </tr> </table>	役員報酬	333,257千円	従業員給与	1,957,158	役員退職金	83,941	福利厚生費	337,473	合計	2,711,831
役員報酬	376,803千円																				
従業員給与	1,941,253																				
退職金	31,202																				
福利厚生費	312,510																				
合計	2,661,770																				
役員報酬	333,257千円																				
従業員給与	1,957,158																				
役員退職金	83,941																				
福利厚生費	337,473																				
合計	2,711,831																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>128,311千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>636,365</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>5,540</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>97,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867,967</td> </tr> </table>	役員報酬	128,311千円	従業員給与	636,365	退職金	5,540	福利厚生費	97,749	合計	867,967	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>107,294千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>573,882</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>117,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,171</td> </tr> </table>	役員報酬	107,294千円	従業員給与	573,882	福利厚生費	117,994	合計	799,171
役員報酬	128,311千円																		
従業員給与	636,365																		
退職金	5,540																		
福利厚生費	97,749																		
合計	867,967																		
役員報酬	107,294千円																		
従業員給与	573,882																		
福利厚生費	117,994																		
合計	799,171																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,486,601千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△20,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>△196,340</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>△1,200,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,070,261</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,486,601千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	商品取引責任準備預金	△196,340	担保に供している定期預金	△1,200,000	現金及び現金同等物	3,070,261	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,697,803千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>△167,634</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>△1,000,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,530,168</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,697,803千円	商品取引責任準備預金	△167,634	担保に供している定期預金	△1,000,000	現金及び現金同等物	2,530,168
現金及び預金勘定	4,486,601千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000																		
商品取引責任準備預金	△196,340																		
担保に供している定期預金	△1,200,000																		
現金及び現金同等物	3,070,261																		
現金及び預金勘定	3,697,803千円																		
商品取引責任準備預金	△167,634																		
担保に供している定期預金	△1,000,000																		
現金及び現金同等物	2,530,168																		
<p>※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の増減額(△は減少)」について</p> <p>当社の連結子会社であるオーアイエム合同会社の発行した社債につきましては、注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載のとおり、実質的にはファンド運用原資であり、当社グループのファイナンスとしての性格のものではありませんので、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。</p>																			

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,965,047株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,553,323株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

 (決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引、為替証拠金取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。

「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,733,074	76,516	21,288	211,325	5,798	5,048,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	531	54,718	—	55,249
計	4,733,074	76,516	21,819	266,043	5,798	5,103,252
セグメント利益または 損失(△)	268,581	△173,180	△173,995	△929	△116,339	△195,863

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,521,443	18,833	16,712	41,662	2,196	1,600,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	15,448	—	15,448
計	1,521,443	18,833	16,712	57,110	2,196	1,616,296
セグメント利益または 損失(△)	71,741	△34,956	△40,003	△24,335	△32,167	△59,721

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△195,863
セグメント間取引消去	△55,249
のれん償却額	△172
全社費用（注）	△322,367
四半期連結損益計算書の営業損失	△573,653

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△59,721
セグメント間取引消去	△15,448
全社費用（注）	△79,650
四半期連結損益計算書の営業損失	△154,820

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、差入保証金、預託金、短期借入金および借入商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,697,803	3,697,803	—
(2) 差入保証金	16,999,132	16,999,132	—
(3) 預託金	415,000	415,000	—
(4) 短期借入金	3,701,275	3,701,275	—
(5) 借入商品	1,444,360	1,444,360	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 差入保証金および(3) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金および(5) 借入商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものについては、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 612円90銭	1株当たり純資産額 719円15銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 49円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 80円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△432,429	△676,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△432,429	△676,343
期中平均株式数(千株)	8,713	8,437

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 17円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 20円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△151,530	△170,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△151,530	△170,417
期中平均株式数(千株)	8,653	8,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長松井政彦は、当社の第6期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。